

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 守
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。) (本社事務所) 兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部経理企画課 課長 井上 公英
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 (東京都目黒区三田1丁目6番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	350,744	342,518	447,399
経常利益（百万円）	6,343	7,085	4,401
四半期（当期）純利益（百万円）	4,160	5,124	2,060
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,192	5,445	2,453
純資産額（百万円）	119,193	118,391	115,735
総資産額（百万円）	213,514	211,990	197,937
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.27	22.28	8.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	17.26	22.26	8.57
自己資本比率（％）	55.56	55.54	58.18

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	16.31	20.26

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、前半は東日本大震災からの復興需要等に支えられて景気回復の動きが見られたものの、後半には長期化する円高やEUの金融危機、あるいは中国の成長率の鈍化など海外経済の減速等から景気は弱含みとなり、米国の財政の崖なども重なって景気の先行き不透明感は一層深まる状況となりました。

当業界におきましても、依然としてデフレ経済からの脱却が見通せない中で、消費者の低価格志向の定着や企業間競争の激化等により、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「CNV2015」の2年目を迎え、前期から継続して取り組んできた「構造改革」が進捗すると同時に、当期においては現場力・人材力の強化方針の下で、グループのさまざまな部門が業務改革、人材育成、コスト削減等の改善・改革にスピード感を持って取り組み、その成果が着実に現れてきております。今後はそれらを土台として「成長戦略」に軸足を移し、さらなる企業体質の強化と企業業績の改善につなげてまいります。

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージは歳暮ギフトが好調に推移する一方で、震災復興需要の反動減や企業間競争の激化等により前年同四半期に比べて2.3%減、調理加工食品ほかは惣菜子会社の事業譲渡による減少要因はありましたが、ピザ・スナック類やコンビニエンスストア向けのバンダー事業が伸長したことからほぼ前年同四半期並みとなり、また食肉は下期に入り相場は回復傾向となったものの、上半期の豚肉、鶏肉の相場が低水準で推移した影響等により前年同四半期に比べて3.3%減となった結果、売上高全体としては前年同四半期より82億2千5百万円減少して3,425億1千8百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、売上高が減少する一方で構造改革効果や原料価格が安定的に推移したことから、ほぼ前年同四半期並みの水準となりました。営業利益は、中期経営計画「CNV2015」に沿って前期より着実に実施してきた構造改革によりコスト削減が進み、販売費及び一般管理費が大幅に減少した結果、前年同四半期より18億8千1百万円増加して70億8千5百万円（前年同四半期比36.1%増）となりました。また経常利益につきましては、持分法による投資損益が前期に比べて大幅に悪化したものの、前年同四半期より7億4千1百万円増加して70億8千5百万円（前年同四半期比11.7%増）、四半期純利益は、前年同四半期より9億6千3百万円増加して51億2千4百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高1,826億2百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益62億6千2百万円（前年同四半期比33.5%増）、食肉事業本部は、外部売上高1,595億1百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益8億4千4百万円（前年同四半期比101.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて140億5千2百万円増加し、2,119億9千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加及び有価証券（短期運用預金等）の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて113億9千6百万円増加し、935億9千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億5千5百万円増加し、1,183億9千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び自己株式の取得等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億4千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,482,533	247,482,533	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	247,482,533	247,482,533	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	247,482,533	—	28,427	—	30,033

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,321,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,643,000	227,643	—
単元未満株式	普通株式 518,533	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	247,482,533	—	—
総株主の議決権	—	227,643	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	19,320,000	—	19,320,000	7.81
アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3丁目 16-11	1,000	—	1,000	0.00
計	—	19,321,000	—	19,321,000	7.81

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,506	13,281
受取手形及び売掛金	※2 48,958	※2 71,747
有価証券	17,249	5,500
商品及び製品	20,620	23,476
仕掛品	335	207
原材料及び貯蔵品	9,710	9,230
その他	4,380	4,289
貸倒引当金	△101	△137
流動資産合計	110,661	127,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,392	15,766
機械装置及び運搬具（純額）	11,895	10,839
工具、器具及び備品（純額）	656	642
土地	17,828	17,418
リース資産（純額）	1,237	1,354
その他（純額）	50	348
有形固定資産合計	48,060	46,370
無形固定資産		
その他	1,230	1,523
無形固定資産合計	1,230	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	24,102	22,892
その他	14,680	14,425
貸倒引当金	△798	△817
投資その他の資産合計	37,985	36,500
固定資産合計	87,276	84,395
資産合計	197,937	211,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,408	41,038
短期借入金	1,420	797
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	708	1,742
賞与引当金	2,600	1,543
資産除去債務	5	45
その他	14,119	18,063
流動負債合計	61,262	63,231
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	16,947	16,726
退職給付引当金	180	154
債務保証損失引当金	270	178
資産除去債務	759	709
その他	2,780	2,599
固定負債合計	20,939	30,367
負債合計	82,202	93,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,047
利益剰余金	61,116	65,542
自己株式	△4,662	△6,759
株主資本合計	114,928	117,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	2,216
繰延ヘッジ損益	75	297
為替換算調整勘定	△2,526	△2,025
その他の包括利益累計額合計	236	487
新株予約権	60	75
少数株主持分	509	570
純資産合計	115,735	118,391
負債純資産合計	197,937	211,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	350,744	342,518
売上原価	281,633	273,620
売上総利益	69,111	68,898
販売費及び一般管理費	63,906	61,812
営業利益	5,204	7,085
営業外収益		
受取利息	83	74
受取配当金	239	276
持分法による投資利益	453	—
受取賃貸料	352	349
その他	529	496
営業外収益合計	1,657	1,197
営業外費用		
支払利息	215	202
不動産賃貸費用	150	138
持分法による投資損失	—	740
その他	152	116
営業外費用合計	518	1,197
経常利益	6,343	7,085
特別利益		
固定資産売却益	56	130
投資有価証券売却益	125	486
災害による損失戻入額	166	—
その他	46	98
特別利益合計	394	716
特別損失		
固定資産売却損	176	14
厚生年金基金脱退拠出金	—	534
事業構造改革費用	981	166
その他	314	174
特別損失合計	1,471	890
税金等調整前四半期純利益	5,266	6,911
法人税等	1,060	1,716
少数株主損益調整前四半期純利益	4,205	5,194
少数株主利益	45	70
四半期純利益	4,160	5,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,205	5,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	△470
繰延ヘッジ損益	△96	221
為替換算調整勘定	△254	5
持分法適用会社に対する持分相当額	125	495
その他の包括利益合計	△13	251
四半期包括利益	4,192	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,146	5,375
少数株主に係る四半期包括利益	45	70

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(有)環境ファーム	1,033	百万円	FIVE STAR BEEF LTD.	870(1,989)百万円
FIVE STAR BEEF LTD.	864		(有)島根農場	756
(有)島根農場	802		INDIANA PACKERS CORP.	704
(株)鹿児島農場	500		(有)環境ファーム	521
INDIANA PACKERS CORP.	387		(株)鹿児島農場	500
協栄ファーム(有)	298		協栄ファーム(有)	257
ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.	228(507)		ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.	241(535)
その他2件	208		その他2件	159
計	4,323		計	4,010

(注) FIVE STAR BEEF LTD. 及び ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD. の () 内の金額は連帯保証債務の総額であり、当社への再保証額が含まれております。

※2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	35百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	4,383百万円	4,094百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	722	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	698	3	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,587	164,738	350,326	418	350,744	—	350,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,126	52,148	54,274	1,137	55,412	△55,412	—
計	187,713	216,887	404,601	1,556	406,157	△55,412	350,744
セグメント利益	4,691	419	5,110	136	5,247	△42	5,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,602	159,501	342,103	415	342,518	—	342,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,606	53,221	55,828	1,130	56,958	△56,958	—
計	185,208	212,722	397,931	1,545	399,477	△56,958	342,518
セグメント利益	6,262	844	7,106	37	7,143	△58	7,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円27銭	22円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,160	5,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,160	5,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,895	229,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円26銭	22円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	180	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

伊藤ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。